



セネガル国月報

2017年7月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 1日, CENA は候補者リストの過多による投票の混乱を回避するため, 選挙法第 78 条改定を提案した。
- 6日, 国民議会において特別会合が開催され, 採決により選挙法第 78 条改定が可決された。
- 15日, ダカール市内のデンバ・ジョップ・スタジアムにおいて国内サッカーの優勝戦が行われたところ, 観客の暴動によりスタジアムの壁が落下し, 8名の死亡者及び約 90名の負傷者を出した。
- 20日, 最高裁判所は, ハリファ・サル・ダカール市長の弁護団が提出した同市長及び他被疑者の仮釈放申請に対して, 正当性を証明できないとして却下した。
- 24日, 国家選挙管理委員会(CENA)委員長は, 「選挙実施日までの ECOWAS 共通身分証の交付完了は不可能であり, 内務省は解決策を検討中である。」と述べた。
- 24日, サル大統領は, 選挙人登録を完了しているにもかかわらず選挙カードとなる ECOWAS 共通身分証を未だに受領していない有権者に対して, 他の公的書類の提示により投票を行えるようにする提案について, 憲法院に意見を照会した。
- 26日, 憲法院は 24日のサル大統領の提案を是認する書簡を発出した。これを受けて, 内務省は他の公的書類を投票条件に追加する旨のコミュニケを発出した。
- 30日, 国民議会選挙が実施された。

外政

- 3日及び 4日, ンジャイ外相はエチオピアのアディス・アベバにて開催された第 29 回 AU 総会に出席した。
- 5日から 7日にかけてンジャイ外相はパリを訪問し, 6日, フロランス・パルリー仏国防相を表敬した。
- 7日及び 8日, サル大統領はドイツのハンブルグにて開催された G20 に NEPAD 議長として出席した。
- 11日及び 12日, ンジャイ外相はコートジボワールのアビジャンで開催された第 44 回イスラム協力機構外相会議に出席した。
- 12日及び 13日, ジャン・バティスト・ルモワンヌ欧州・外務大臣付閣外大臣が就任後初のアフリカ諸国訪問先としてセネガルを訪問した。
- 13日及び 14日, ンジャイ外相の招待を受けたジヒナウイ・チュニジア外相はセネガルへの実務訪問を行い, 併せてセネガル・チュニジア経済フォーラムが開催された。
- 19日, ンジャイ外相は国連安保理の公開討論「平和と安全保障分野におけるアフリカ諸国のキャパシティ強化」において発表を行った。
- 20日, ゾイド・スペイン内務大臣及びジャロ内務・公安大臣は国境付近におけるテロ対策, 薬物取引及び不法移民における二国間協力について協議を行い, 安全保障に関する二国間協定に

署名した。

- 21日、ダカールにおいてパキスタン・セネガル合同委員会の閣僚級会合が開かれ、カーン・パキスタン商業相及びサル・セネガル商業相が出席した。

経済

- 4日、WARIグループはセネガル企業として初めて米国商工会議所アフリカ委員会に加入した旨を発表した。
- 11日、英ケアン・エナジーはサンゴマール深海鉱区90km、「FAN-1」から南西30kmに位置する「FAN South-1」において石油鉱床の埋蔵を発見した旨を発表した。
- 17日、イタリアの石油メジャーのENI一行がサル大統領を表敬した。

文化

- ママドゥ・ジャーニャンジャイ氏はセネガル・オリンピック委員会(CNOSS)委員長に再選出された。ンジャイ氏は2020年の東京オリンピックに向けたアスリートの強化に全力を投じる旨表明した他、特に空手については近年のセネガル代表チームの実力に鑑み、新たに焦点を当て準備に取り組む旨を発表した。

内政

国民議会選挙

選挙法第78条の改定

- 1日、CENAは47団体となった候補者リストの過剰による投票の混乱を回避するため、選挙法第78条の改定を提案した。第78条の規定によれば、投票者は全候補者の写真がそれぞれ記載された投票用紙を投票箱の設置されてある仕切りまで持ちより、1枚を投票箱に入れるところ、改定案では、投票者が持ち出す投票用紙は5枚に限定されることが提案された(1日APS通信)。
- 4日、野党政党連合「Wattu Senegal」、「Mankoo Taxawu Senegal」を始め12の候補政党らが、選挙法第78条の改定に抗議する旨声明を発表した(6日Le Temoin)。
- 6日、国民議会において特別会合が開催され、CENAが提案した選挙法第78条の改正について審議が行われ、同案は多数決により採決された(6日APS通信)。

選挙運動

- 9日午前零時をもって選挙運動期間が開始した。本期間は21日間となり28日終日に終了予定(10日APS通信)。
- 4日、与党BBY連合メンバーのニャン青年・雇用・市民組織大臣が、ジョップ大統領府付緊急コミュニティ開発計画(PUDC)担当大臣、ユッス・ンドゥール大統領府顧問らと共に、ダカール地方ダカール県グランヨフにおいて選挙運動を行っていたところ、ハリファ・サル・ダカール市長支持者と見られる若者らに止められ、両支持者間の衝突に発展し、約10名の負傷者が出たほか、同連盟の所有する車両5台が損傷し、同連合は選挙運動を中止した(15日及び16日Le Soleil)。
- 18日、野党政党連合「Mankoo Taxawu Senegal」は、同日、ダカール地方リュフィスク県において選挙運動を行っていたところ、刀剣類を携帯したゲイ漁業・経済大臣率いる与党BBY連合一行が「Mankoo Taxawu Senegal」を襲撃したとして、同行を非難するとともに、サル大統領に対して、与党BBY連合による一連の暴力行為に対する責任を求める旨のコミュニケを発出した(19日インターネット紙)

- ECOWAS 共通の生体認証身分証の交付の遅延問題

- 13日、人権保護団体 RADDHIO のニヤス臨時事務総長は身分証受給率に関する同団体の調査によれば、交付可能な身分証は 57.51%、登録済の身分証は 39.95%にしか達しておらず、国内外ともに低い受給率となっており、30日の投票率が非常に低くなる可能性が高いとの懸念を示した(14日 APS 通信)。
- 19日、市民社会「Y'en a marre」は、コミュニケを発出し、身分証交付の全手続にかかる 500 億 FCFA の納税者である国民の多くが身分証を未受領であると述べ、政府に対して選挙実施日まで全国民への身分証交付に必要なあらゆる措置を講じるよう訴えた(20日 Walf Quotidien)。
- 20日、野党政党連合「Wattu Senegal」代表のワッド前大統領は、内務・公安省及び国家選挙管理委員会(CENA)に対し、身分証の交付状況の詳細の発表を求めるとともに、国民に対して、25日、ダカール市独立広場の他、各県庁、郡庁及び海外のセネガル領事館に集まり、内務・公安省に抗議するよう呼びかけた(20日 Walf Quotidien)。
- 20日の内務省発表によると、2012年の前回選挙時の選挙カード登録人数は 5,517,140 人であったのに対し、今次選挙では 6,214,178 人に達した。また、全国に設置された投票所数についても、前回の 12,381 か所から 12.99%増の 13,989 か所となった(21日インターネット紙 Dakaractu)。
- 24日、国家選挙管理委員会(CENA)委員長は、「全登録者が 30日の投票日までに ECOWAS 共通身分証を受領することは難しく、ジャロ内務・公安大臣も正直なところ投票日までの身分証交付完了は不可能である旨を認めた。また、同大臣は身分証受領者及び未受領者が投票できるよう解決策を検討しているところであると発言している。」と述べた(26日 Sud Quotidien)。
- 25日、内務・公安省身分証管理局(Direction de l'Administration du fichier:DAF)の発表によれば、24日時点での ECOWAS 共通身分証の登録人数は約 620 万人、そのうち同局が発行した身分証数は約 550 万枚、21日時点での右身分証受領者は全登録人数の約 70%の約 360 万人。また、主な地方における同身分証交付率は、ケドゥグ地方 84.45%、カフリン地方 82.56%、カオラック地方 81.70%、ファティック地方 80.64%、ティエス地方 78%、セジュ州 77.05%、コルダ州 72.37%、マタム州 70.76%。それに対し、ダカール地方は 51.41%と低率にとどまった(26日 L'Observateur 紙)。

- 身分証の交付の遅延問題への政府対応策

- 24日、サル大統領は、書簡にて国民の投票権を保障する憲法第 72 条に従い、選挙人登録を完了しているにもかかわらず選挙カードとなる ECOWAS 共通身分証を未だに受領していない有権者に対して、他の公的書類(旧身分証、旧選挙カード、パスポート、運転免許証、右 4 書類の非所有者については新しい身分証の登録証)の提示により投票を行えるようにする提案について、憲法院に意見を照会した(25日 Le Soleil)。
- 24日、ワッド前大統領はコミュニケを発出し、サル大統領の緊急措置提案を拒否し、サル大統領が選挙カード登録期間を不当に再開する、あるいは、法律で規定されている投票実施条件を政令により不法に改定することを憲法院が容認することはできない、また、容認してはならないと述べた(25日 Walf Quotidien)。
- 25日、野党連合「Mankoo Taxawu Senegal」は、24日に政府より付託された内容は選挙法 53 条第 1 項

及び第 78 条第 1 項に違反しているとして、憲法院に選挙法の遵守を求める書簡を提出した。(26 日 Dakaractu)。

- 25 日、ワッド前大統領を始め、同前大統領率いる野党政党連合「Wattu Senegal」及び「Mankoo Taxawu Senegal」メンバー及び支持者らは ECOWAS 共通身分証の交付遅延に抗議するデモ行進をダカール市内で実施しようとしたところ、警察部隊により一部催涙ガスを使用して鎮圧された(25 日 APS 通信)。
- 26 日、憲法院は 24 日のサル大統領の提案を承認する書簡を発出した。これを受けて、内務省は他の公的書類(旧身分証、旧選挙カード、パスポート、運転免許証、右4書類の非所有者については新しい身分証の登録証)を投票条件に追加する旨のコミュニケを発出した(28 日 Le Soleil)。

- 最高裁判所によるハリファ・サル・ダカール市長の仮釈放申請の却下

- 6 日、裁判所の審査方法が法律違反であるとしてダカール市長弁護団が法廷に欠席したため、上級裁判所刑事部はハリファ・サル・ダカール市長の保釈請求に係る開廷を 20 日に延期した(7 日 Seneweb 紙)。
- 20 日、最高裁判所は、ハリファ・サル・ダカール市長の弁護団が提出した同市長及び他被疑者の仮釈放申請に対して、正当性を証明できないとして却下した(20 日 APS 通信)。

- 国外からの選挙監視団

- 22 日、パンザ元中央アフリカ暫定政府大統領率いる 24 か国からのメンバーが参加する AU 委員会選挙監視団がダカールに到着した。同監視団は選挙実施後の 8 月 1 日に記者会見を実施する予定(27 日 Le Soleil)。
- 23 日から 8 月 3 日までの間、UEMOA 加盟国議会委員会(Cip-UEMOA)は民主的に選挙が行われるよう監視を実施する予定。また、同委員会は選挙運動及び投票の様子を監視した後、最終報告書を発表する予定(26 日 Le Soleil 紙)。

- 選挙の実施

- 30 日、国民議会選挙が実施された。同日 16 時時点の推定投票率は約 53%となり、2007 年及び 2012 年の国民議会選挙の投票率を上回った。同日、ファティック地方にて投票を終えたサル大統領は、「一部の投票所では、投票開始時間に遅れが生じたものの、選挙は全体的に順調に実施された。セネガルは民主主義が定着しており、何事もその評判を傷つけることがあってはならない。」と述べた(31 日 Le Soleil 紙)。
- 30 日、トゥーバ地方の一部の投票所において、ワッド前大統領率いる「Wattu Senegal」の投票用紙が用意されておらず、8 時予定の投票開始時間に遅延が生じて 12 時に開始された。また、ECOWAS 身分証保持者であるにもかかわらず投票所の有権者名簿に名前が記載されていなかったなどの問題が生じ、抗議する住民が同地方のバイ・ラハッド(Baye Lahad)大学周辺における 80 か所の投票所で投票用機材を壊すなどの騒ぎが起きた。この騒ぎで警察は「Wattu Senegal」関係者 3 名を逮捕した(31 日 Walf Quotidien 紙)。

デンバ・ジョップ・スタジアムにおける死傷事故

- 15日、ダカール市内のデンバ・ジョップ・スタジアムにおいてンブール対ワッカムの優勝戦が行われたところ、試合前半中にワッカムのサポーターの一部が乱闘騒ぎを起こし、観客がスタジアム出口に押し寄せた際にスタジアムの壁が落下し、8名の死亡者及び90名の負傷者を出した(16日 xalimasme 他)。

給水分野

- 5日、閣僚会議において、サル大統領は、政府に対して、国内の飲料水供給が不足している地域にも定期的に飲料水が供給できるように、「クル・モマ・サール第3給水施設建設計画(KMS3)」及び「マメル海水淡水化計画」を始め、給水施設実現に向けて更に取組を強化するよう呼びかけた(6日 Le Soleil)。

市場建設

- 17日、サール商業相は、ジュールベル州、カオラック州にそれぞれ総額50億FCFA相当の市場を建設する旨を発表した(18日 Le Soleil)。

外政

セネガル・フランス関係

- 30日、フランス外務省は、マクロン仏大統領がサル大統領に電話し、両者はサヘル問題、特にテロリストが北部・中部に進出しているマリについて協議を行った旨を発表した(1日及び2日 Walf Quoridien)。
- ンジャイ外相は5日から7日にかけてパリを訪問し、6日、フロランス・パルリー仏国防相を表敬した。パルリー仏国防相は本年11月に予定されている第4回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムにおけるフランスの全面的な技術・財政支援を改めて約束した(6日セネガル外務省 HP)。
- 12日から13日にかけて、ジャン・バティスト・ルモワンヌ欧州・外務大臣付閣外大臣が就任後初のアフリカ諸国訪問先としてセネガルを訪問した(14日 Le Soleil)。

第29回 AU 首脳会合

- 3日から4日にかけて、エチオピアのアディス・アベバにて第29回 AU 総会が開催され、ンジャイ外相が出席した。同総会のテーマである「人口ボーナス期の最大限活用に向けた若者への投資」について、ンジャイ外相は「若者はアフリカにおける社会経済の変貌において重要な役割を果たす。」と述べ、若者のアフリカ外への大規模移住、失業、社会的排除を始めとする問題への早急な取組みを訴えた(4日 Le Soleil)。
- 4日、セネガル外務省はコミュニケにて、ンジャイ外相は、第29回 AU 総会において、サル大統領はNEPAD議長3期目再任への意向はないと発言しただけであり、他アフリカ首脳の3期目再任を否定したわけではない旨を発表した。また、同コミュニケは、一部報道で報じられているようなコンデ・ギニア大統領及びンジャイ外相間の問題を否定した(4日セネガル外務省 HP)。

サル大統領の G20 サミット出席

- 7日から8日にかけて、サル大統領はドイツのハンブルグにて開催された G20 に NEPAD 議長として出席した(7日 APS 通信)。

- 7日、ドイツのハンブルグにて開催されたG20における「アフリカとパートナーシップ:移民と保健」をテーマとした会合にNEPAD議長として出席したサル大統領は、NEPADの短期プロジェクト300件実施のための3,600億米ドルの必要性を訴えた(7日APS通信)。

第44回イスラム協力機構外相会議

- 11日から12日にかけて、ンジャイ外相はコートジボワールのアビジャンで開催された第44回イスラム協力機構外相会議に出席した(12日Le Soleil)。

セネガル・チュニジア関係

- 13日及び14日、ンジャイ外相の招待を受けたジヒナウイ・チュニジア外相はセネガルへの実務訪問を行った。同期間、ダカール工業・農業商工会議所(CCIAD)において民間セクターを通じた二国間貿易の再活発化を目的としたセネガル・チュニジア経済フォーラムが開催され、ジヒナウイ外相に同行した22名のチュニジア企業家を始め両国の企業関係者らが参加した(14日Le Soleil他)。

セネガル・モーリタニア関係

- 19日から20日にかけてゲイ国軍統合参謀総長(CEMGA)はモーリタニアのヌアクショットを訪問した。19日、ゲイ国軍統合参謀総長は、アブドゥル・アジズ・モーリタニア大統領、モーリタニア国軍統合参謀総長らに迎えられ、両国の参謀総長はマリへの一万人派兵が決定したG5サヘル会議後のテロの脅威を鑑み、軍事協力の更なる強化を目指した方針及び資金動員について協議を行った(20日Le Quotidien)。

国連安保理公開討論

- 19日、ンジャイ外相は国連安保理「平和と安全保障分野におけるアフリカ諸国のキャパシティ強化」がテーマの公開討論にて発表を行い、暴力的過激主義、サイバー犯罪、海洋安全などの問題を取り上げた他、ガンビア、ギニアビサウ、リベリアにおける危機解決に向けたECOWASオペレーションの確実な功績を称えた(20日Le Quotidien)。

セネガル・スペイン関係

- 20日、ゾイド・スペイン内務大臣及びジャロ内務・公安大臣は国境付近におけるテロ対策、薬物取引及び不法移民における二国間協力について協議を行い、防衛に関する二国間協定に署名した。本協定の内容には両国間の情報共有のほか、セネガル国境付近における技術協力支援も含まれている(21日Le Soleil他)。

セネガル・パキスタン関係

- 21日、ダカールにおいてパキスタン・セネガル合同委員会の閣僚級会合が開かれ、カーン・パキスタン商業相及びサル商業相が出席した。カーン商業相はイスラム協力機構(OCI)における両国の見解の一致、前回の安保理非常任理事国選挙におけるパキスタンのセネガル支持、繊維分野における両国のジョイントベンチャー等を挙げ、二国間関係は良好であると述べた。両国は特に農業、エネルギー及び観光分野における協力強化について合意し、二国間協定の法的枠組みの見直しを行った他、麻薬不法取引の取締りに

係る合意協定に署名した。また、両国の商工会議所も合意協定に署名した。(22日及び23日 Le Soleil)。

経済

WARIの米国商工会議所アフリカ委員会への加入

- 4日、WARIグループはセネガル企業として初めて米国商工会議所アフリカ委員会に加入した旨発表した(5日 Le Soleil)。

「クル・モマ・サール第3給水施設建設計画(KMS3)」

- 6日、ファル総裁(SONES)は、ティエス県「クル・モマ・サール第3給水施設建設計画(KMS3)」のサイトを訪問し、本施設稼働後はダカールにおける1日の給水量は35万立方メートルから55万立方メートルに増加する旨発表した。同事業の完工は2020年の予定(7日 APS 通信)。

石油・天然ガス関連

- 11日、英ケアン・エナジーはサンゴマール深海鉱区90km、「FAN-1」から南西30kmに位置する「FAN South-1」において石油鉱床の埋蔵を発見した旨発表した(13日 Le Soleil)。
- 17日、イタリアの石油メジャーのENI一行がサル大統領を表敬した。同一行は特にセネガルにおける石油・天然ガス開発における技術協力への興味を示した(18日 Le Soleil)。

世銀支援

- 客月30日、世銀はエネルギー分野におけるガバナンス・管理の改善及び情報技術・コミュニケーション(TIC)分野における法的枠組みの強化支援のための360億FCFAの融資実施を発表した(11日 Le Quotidien)。
- 6日、バ財務相及びコード世銀セネガル事務所長は、「セネガル側開発機関(OMVS)の電力網拡大強化計画」、石油・ガス部門における契約交渉・管理制度の能力強化に係る技術協力、「バス高速輸送システム(BRT)」及び「観光分野及び企業開発計画」4件の支援協定(総額3,067億9,600万FCFA)に署名した(6日 APS 通信)。
- 20日、コード世銀セネガル事務所長及びバ財務相は総額520億FCFAの「都市部上下水道整備計画(Projet Eau et Assainissement en milieu urbain:PEAMU)」追加支援及びエネルギー・情報技術・テレコミュニケーション分野における改革支援協定に署名した。PEAMUはタセツ(※ティエス地方)帯水層を利用し、2019年までのダカール近郊における日量3万立法メートルの水生産達成を目標に掲げている(21日 Le Soleil)。

韓国・アフリカ農食品技術協議会(KAFACI)第4回総会

- 11日、ダカールにおいて韓国・アフリカ農食品技術協議会(KAFACI)第4回総会が行われ、在セネガル韓国大使が出席し、同協議会はセネガルに創設された2008年より同国における雇用創出及び食糧安全に向け数々のプロジェクト実施に従事してきた旨述べた(12日 Le Soleil)。

仏経済協力

- 11日、フランスのインフラ投資会社 Meridiam グループのデオ総裁はサル大統領を表敬した。同グループは、ティエス地方ティヴァワンヌ県サンチュウ・メヘ (Sinthiou Mékhé) 及びメリナ・ダカール (※Mérina Dakhar) の太陽光発電事業に投資している他、近郊交通を始め他分野にも参入する予定 (12日 Le Soleil)。
- 20日、バ財務相及びビゴ駐セネガル仏大使は仏開発庁 (AFD) 及び EU 支援による「セネガル南部過疎地域農業開発・食糧安全支援計画 (Projet Tiers Sud)」, 中央及び地方公務員の人材育成のための遠隔研修システム支援「Innov' compétence」及び「都市高速鉄道 (TER) 整備計画」技術支援に係る総額 325 億 FCFA の支援協定に署名した (21日 Le Soleil)。

文化

セネガル・オリンピック委員会 (CNOSS)

- ママドゥ・ジャーニャ・ンジャイ氏はセネガル・オリンピック委員会 (CNOSS) 委員長に再選出された。今回で4期目となるンジャイ委員長は、2020年の東京オリンピックに向けたアスリートの強化に全力を投じる旨表明した他、新しく五輪種目に採用されたテコンドー、空手などの個人種目にも注力し、特に空手については近年のセネガル代表チームの実力に鑑み、新たに焦点を当て準備に取り組む旨発表した (3日 Le Soleil)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)